

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月4日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 高野 裕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部部长 高野 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 2019年12月21日 至 2020年6月20日	自 2020年12月21日 至 2021年6月20日	自 2019年12月21日 至 2020年12月20日
売上高 (千円)	3,253,686	3,124,484	6,728,159
経常利益又は経常損失 (千円)	95,783	17,593	143,679
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	84,306	23,088	192,507
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	512,070	512,070	512,070
純資産額 (千円)	4,967,337	4,864,589	4,872,040
総資産額 (千円)	6,759,470	6,629,009	6,787,558
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(円)	165.58	45.35	378.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	57.00	57.00	114.00
自己資本比率 (%)	73.5	73.4	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,034	234,726	371,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,639	163,560	428,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	552,132	229,929	182,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,105,120	1,781,156	1,612,798

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日	自 2021年3月21日 至 2021年6月20日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	91.28	18.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 第63期及び第64期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第64期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第63期第2四半期累計期間及び第63期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、イベント・外出の自粛要請等による消費マインドの低下や主要取引先各社の時短営業等により、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社においても新規及び追加の商品の受注減少により、売上が計画を下回っております。今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に更なる影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において4期連続の営業損失、3期連続で当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失500万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、2021年12月期からの中期3ヵ年計画の2年目である2022年12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第2四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う。
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度の向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓などへ管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第2四半期において、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う外出やイベントの自粛等により、消費マインドが低下し、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社においても新規及び追加の商品の受注減少により、売上が計画を下回っておりますが、非常に緩やかではありますが回復基調となっております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度までは続くものの、緩やかに回復するものと想定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第2四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関し、ワクチン接種が始まる等の明るい兆しはあったものの、度重なる感染症の拡大により、一部地域への緊急事態宣言の再発出、まん延防止等重点措置の適用等、社会経済活動が大幅に制約され、非常に厳しい状況で推移しております。また海外経済におきましても地政学的リスクの影響や新型コロナウイルス感染症の影響等が各国の経済活動を制約しており、不透明感の強く残る状況にあるため、わが国経済の景気をさらに下押しするリスクとなっており、予断を許さない状況が続くと思われまます。

靴流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により発出された緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の適用、外出自粛要請等の影響により、実店舗における売上が減少し、オンラインショップやEC市場における売上がかなり増加してきております。商品としましては、スニーカーやタウンカジュアルの需要が引き続き多く、オフィスカジュアルの定着化に加え、テレワークの普及・浸透により、ビジネスカテゴリー商品の動きは鈍く、需要の伸びない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、ビジネスカテゴリー、特に紳士靴がかなり苦戦をし、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては売上原価を抑えることができ、前年同四半期を上回りました。営業損益につきましては、売上総利益を確保できたこと、販売費及び一般管理費を削減できたことにより、前年同四半期を上回りましたが、黒字にすることはできませんでした。

経常損益につきましては、営業損失を抑えることができたことや雇用調整助成金を計上した影響から前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましては昨年のような特別損失の計上がなかったことや投資有価証券売却益を特別利益として計上した影響から前年同四半期を上回りました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高31億24百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、売上総利益は8億71百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業損失1億61百万円）、経常利益は17百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）となり、四半期純利益は23百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、ライセンスブランドは、「la farfa（ラ・ファーファ）」は苦戦しましたが、「earth music&ecology（アースミュージックアンドエコロジー）」は健闘しました。PB商品は、「STAR GIRL（スターガール）」「PIEDI NUDI（ピエディヌーディ）」は苦戦しましたが、「hocco（ホッコ）」は健闘しました。また、その他のブランドは前年並みとなりました。その結果、婦人靴の売上高は、18億33百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、ライセンスブランドは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」は健闘しましたが、「Ken collecion（ケンコレクション）」「TOUR STAGE（ツアーステージ）」は大変苦戦しました。PB商品は一般的に苦戦しました。特に「ALBERT HALL（アルバートホール）」「LEON（レオン）」は大変苦戦しました。その結果、紳士靴の売上高は、5億41百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」とスニーカーの受注が増加したことにより7億49百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、44億3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億68百万円、電子記録債権が1億84百万円及び商品が13百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億14百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、22億25百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億24百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億58百万円減少し、66億29百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ1億34百万円減少し、12億2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が44百万円増加した一方で、短期借入金が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、5億61百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億51百万円減少し、17億64百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、48億64百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、17億81百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、2億34百万円（前年同四半期は3億33百万円の増加）となりました。これは、主に貸倒引当金の減少額24百万円及び退職給付引当金の減少額15百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額2億48百万円及び仕入債務の増加額44百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、1億63百万円（前年同四半期は3億29百万円の増加）となりました。これは、主に投資不動産の賃貸による収入39百万円及び投資有価証券の売却による収入1億25百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、2億29百万円（前年同四半期は5億52百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億円及び配当金の支払額28百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、「1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等であります。資金の源泉は、主に営業活動によるキャッシュ・フローに伴う収入と銀行借入によるものです。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	512,070	512,070	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	512,070	512,070	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月20日	-	512,070	-	961,720	-	838,440

(5) 【大株主の状況】

2021年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都文京区湯島 3-28-2-605	700	13.74
笠井 庄 治	東京都文京区	695	13.66
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3-42-6	146	2.86
吉 原 頼 道	東京都足立区	142	2.80
新 井 徳 繁	兵庫県神戸市垂水区	115	2.26
中 村 規	東京都渋谷区	105	2.06
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿 6-27-30)	95	1.86
笠井 正 紀	長野県北佐久郡	90	1.76
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3-42-6	85	1.67
笠井 福 子	東京都文京区	85	1.66
計	-	2,260	44.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,100	5,061	-
単元未満株式	普通株式 3,070	-	-
発行済株式総数	512,070	-	-
総株主の議決権	-	5,061	-

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	2,900	-	2,900	0.56
計	-	2,900	-	2,900	0.56

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式を含めて2,949株となっております。その発行済株式総数に対する所有割合は0.57%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年3月21日から2021年6月20日まで）及び第2四半期累計期間（2020年12月21日から2021年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,798	1,781,156
受取手形及び売掛金	2 1,438,568	2 1,024,498
電子記録債権	2 750,487	2 935,298
商品	579,584	593,144
その他	59,744	82,772
貸倒引当金	14,684	13,338
流動資産合計	4,426,499	4,403,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 214,856	1 217,025
土地	1 710,241	1 710,241
その他(純額)	8,264	7,148
有形固定資産合計	933,361	934,414
無形固定資産	12,619	10,397
投資その他の資産		
投資有価証券	710,280	585,843
投資不動産(純額)	1 650,421	1 641,490
その他	90,355	66,310
貸倒引当金	35,978	12,979
投資その他の資産合計	1,415,078	1,280,665
固定資産合計	2,361,058	2,225,477
資産合計	6,787,558	6,629,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 295,429	1 340,394
短期借入金	1 800,000	1 600,000
未払法人税等	581	8,180
賞与引当金	18,041	17,476
その他	223,422	236,827
流動負債合計	1,337,474	1,202,878
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	212,295	196,486
役員退職慰労引当金	70,138	68,366
その他	95,610	96,688
固定負債合計	578,043	561,540
負債合計	1,915,518	1,764,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,122,172	3,116,238
自己株式	15,439	15,535
株主資本合計	4,906,892	4,900,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,261	36,479
繰延ヘッジ損益	5,590	206
評価・換算差額等合計	34,852	36,273
純資産合計	4,872,040	4,864,589
負債純資産合計	6,787,558	6,629,009

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年12月21日 至2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年6月20日)
売上高	3,253,686	3,124,484
売上原価	2,404,691	2,252,913
売上総利益	848,995	871,571
販売費及び一般管理費	1,010,216	922,201
営業損失()	161,221	50,630
営業外収益		
受取利息	1,756	2
受取配当金	10,973	6,477
受取賃貸料	39,787	39,394
為替差益	396	-
保険解約返戻金	1,611	314
投資事業組合運用益	22,967	6,633
雇用調整助成金	-	23,910
その他	5,972	9,475
営業外収益合計	83,464	86,208
営業外費用		
支払利息	928	2,574
手形売却損	237	-
賃貸費用	15,549	15,362
為替差損	-	48
その他	1,311	-
営業外費用合計	18,026	17,984
経常利益又は経常損失()	95,783	17,593
特別利益		
固定資産売却益	15,229	509
投資有価証券売却益	-	6,809
特別利益合計	15,229	7,319
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1,927	-
特別損失合計	1,927	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	82,481	24,913
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,825
法人税等合計	1,825	1,825
四半期純利益又は四半期純損失()	84,306	23,088

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	82,481	24,913
減価償却費	24,140	17,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,433	24,345
受取利息及び受取配当金	12,729	6,479
保険解約返戻金	1,611	314
支払利息	928	2,574
為替差損益(は益)	371	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,915	565
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,839	15,809
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,582	1,772
売上債権の増減額(は増加)	491,750	248,662
たな卸資産の増減額(は増加)	65,208	13,559
仕入債務の増減額(は減少)	287,388	44,965
従業員預り金の増減額(は減少)	200,700	-
その他	133,723	47,649
小計	331,221	228,294
利息及び配当金の受取額	10,999	6,479
利息の支払額	904	2,555
法人税等の支払額	8,471	1,825
法人税等の還付額	188	4,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,034	234,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	252,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	5,073
無形固定資産の取得による支出	-	912
投資不動産の賃貸による収入	40,248	39,480
投資有価証券の取得による支出	4,416	2,553
投資有価証券の売却による収入	-	125,411
差入保証金の差入による支出	-	220
差入保証金の回収による収入	700	238
保険積立金の解約による収入	8,762	746
その他	32,346	6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,639	163,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	200,000
配当金の支払額	30,507	28,804
その他	1,624	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,132	229,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,541	168,357
現金及び現金同等物の期首残高	994,579	1,612,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,120	1,781,156

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、売上高におきましては長引く緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等により、前第2四半期累計期間と同水準を確保することが出来ておりません。しかしながら売上総利益率につきましては売上原価の改善により前年同期比増となっており、今後につきましては不足分を挽回すべく売上高の確保に努めてまいります。

本感染症の再拡大により、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、本感染症の影響が当事業年度までは継続しつつも、緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（主に継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
建物	173,333千円	172,838千円
土地	552,006千円	552,006千円
投資不動産	293,293千円	290,184千円
計	1,018,634千円	1,015,029千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
支払手形（信用状）	175,836千円	264,177千円
短期借入金	550,000千円	550,000千円
計	725,836千円	814,177千円

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
受取手形	4,376千円	5,224千円
電子記録債権	59,475千円	47,430千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
支払手数料	206,777千円	180,962千円
従業員給料及び手当	232,716千円	210,634千円
賞与引当金繰入額	19,020千円	17,476千円
退職給付費用	16,119千円	17,133千円
役員退職慰労引当金繰入額	673千円	1,772千円
貸倒引当金繰入額	31,805千円	1,511千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
現金及び預金	1,105,120千円	1,781,156千円
現金及び現金同等物	1,105,120千円	1,781,156千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	30,552	60.00	2019年12月20日	2020年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月21日 取締役会	普通株式	29,021	57.00	2020年6月20日	2020年9月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,021	57.00	2020年12月20日	2021年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 取締役会	普通株式	29,019	57.00	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	165円58銭	45円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,306	23,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	84,306	23,088
普通株式の期中平均株式数(株)	509,175	509,145

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(2020年12月21日から2021年12月20日まで)中間配当については、2021年7月28日開催の取締役会において、2021年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,019千円
1株当たりの金額	57円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月29日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

あかり監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進 藤 雄 士 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の2020年12月21日から2021年12月20日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(2021年3月21日から2021年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(2020年12月21日から2021年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の2021年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度までは継続しつつも、緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り(主に継続企業的前提に係る将来の資金繰りの検討等)を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。